

# 第14号

2010年(平成22年)6月1日  
発行 岩国市議会

〒740-8585  
山口県岩国市今津町一丁目14番51号  
TEL (0827) 29-5190  
FAX (0827) 21-1001  
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>  
E-mail [tegami@iwakuni-shigikai.jp](mailto:tegami@iwakuni-shigikai.jp)

編集:いわくに市議会だより編集委員会  
印刷:フジ美術印刷株式会社

# ☆ いわくに 市議会だより



しゅんどうたいおしょう  
▲ 俊道大和尚の墓(錦町)

江龍寺第15世の俊道大和尚は、極めて名僧で住民に大変慕われていました。「私の死後、墓に酒を持って参れば必ず腰痛、下肢の痛み、痔疾等を治してやる。」との和尚の遺言を信じ、遠方からも多くの方が参拝に訪れています。



いりの  
◀ 入野の滝(周東町)

「観音の滝」「鳴滝」とも呼ばれ、観世音菩薩を祭る観音堂が傍らに建てられています。(高さ約16メートル、幅約4メートル)



## 主な内容

3月定例会のあらまし ..... 2  
一般質問 ..... 3~6

常任委員会審査報告 ..... 7  
全員協議会/民間空港推進調査特別委員会報告 ..... 8

# 3月定例会のあらまし



3月定例会

## 総額603億円の平成22年度一般会計予算や 議員定数を32名に削減する条例案を可決

3月定例会は、2月26日から一般会計と15の特別会計を合わせた総額1,001億円余りの平成22年度予算を含む78議案をすべて可決し、3月24日閉会した。

開会初日、市長の施政方針を受け、23名の議員が一般質問を通告し、4日間にわたる論戦が展開された。新政権が発足して半年、混迷を深める基地問題と愛宕山開発跡地の政府買い取り問題に質問が集中、11名がこれを取り上げた。

今定例会で決まった新年度の主要な事業は、秒読みに入った民間空港再開のための関連事業やJR岩国駅周辺整備事業、愛宕山まちづくり計画の道路や下水道などのインフラ整備。

また、資金不足比率が経営健全化基準を大幅に上回り安定的な

運営が難しくなった市場事業を立て直すため、経営健全化計画を策定し、平成26年度までの5年間で赤字を解消する方針が決定した。

このほか、議員提出議案が8議案提案され、このうちの議員定数条例案は、定数を2名削減する案と6名削減する案が出され、記名投票の結果、2名削減し32名とする案が可決された。この結果、本年10月に実施される市議会議員選挙から定数は32名となる。

また、永住外国人への地方参政権付与の法制化に慎重な対応を求める意見書、米軍岩国基地に関する再編問題の検証に対する説明責任と地元への誠意ある対応を求める決議、滑走路運用時間を午後10時までとすることを求める決議など6議案が可決された。

地域振興

小規模自治会報償金について  
平成22年度から実施します

片山原 司 (政和会)

**問** 平成21年3月議会で小規模集落の自治会報償金加算について質問して1年が経過しました。その後の市の方針をお尋ねします。

**答** 高齢化・過疎化した自治会や隣家との距離がかけ離れている自治会もあり、広報紙等の配布に大変なご苦労をおかけしていることも推察されます。

小規模自治会報償金については、様々な調査を参考にしながら、広報紙の配布世帯数や高齢化率、また配布延べ距離数を勘案しながら進めてまいりました。対象となる小規模自治会には平成22年度から実施を考えております。

各地域の振興策と地域づくり支援事業  
新年度に試行的に実施する

藤重 建治 (政和会)

**問** 市内各地域が均衡ある発展を図ることが重要であるが、市中心部はもとより、各地域の特性を活かしながら支所の判断で実施できる地域づくり支援事業は、小規模のハード事業に限定されているが、職員のアイデアを活かすソフト事業の採用はなかったのか。また、市長部局に移管された市民活動支援センターと市教委所管の公民館との連携等は、どのように進められるのか。

**答** 当該事業は、新年度、試行的に実施し、効果等を踏まえ、あり方を検証してみたい。また、市民活動も多様化する中、市民活動支援センターを地域振興の観点から市長部局に移管し、総合的に市民活動支援を行うこととし、地域公民館との連携も検討していきたい。

地域振興

給食センターでの食肉の地産地消は  
地元産の食肉の納入を依頼したい

藤本 泰也 (創政会)

**問** 岩国市で、周東食肉センターの建設が計画されているが、地産地消の観点から、建設中の学校給食センターでの山口県産牛肉の使用について、どのように考えているのか。

**答** 学校給食センターが完成すれば、納入業者の選定基準に関する要綱を制定する予定。基準では本市に住所または事業所を有し、堅実に営業し、発注した食材を確実に納入でき、地産地消に協力できることを基本としたい。

食肉については、地産地消を推進するため、可能な限り、周東食肉センターで処理された地元産の食肉の納入を依頼したい。

国際交流都市への取り組みは  
国連機構等の誘致の可能性を調査

前野 弘明 (市政クラブ)

**問** 岩国市は在住外国人の人口比率が高い。空港も昭和26年羽田とともに国際空港であった。国際的人材(藤岡市助氏、広中平祐氏等)も輩出している。また、空港・新幹線・高速IC等の要件を満たす岩国は、国際的機構を誘致できる都市である。

例として、ユニタールという国連の教育訓練機構がある。このような機構を誘致できると考えられるがいかがか。

**答** 現在、ユニタールは広島市内のビルに事務所を置いているが、外交官の研修などを行うには手狭にも思われ、誘致の可能性を調査したい。

施設整備

過疎法による地域づくりの実績と今後の計画は  
新年度の過疎計画に反映する

松本 久次 (政和会)

**問** 過疎法(過疎地域自立促進特別措置法)は、人口の著しい減少で地域社会において活力が低下した地域に特別措置を講ずることにより、地域の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正等に寄与することを目的としている。また、現行過疎法も平成21年度で失効し、新たに6年間延長される。これまでの実績と今後の計画について伺う。

**答** 過疎法の活用により、市道、農道、情報通信網等の整備が図られ、一定の進展が見られた。また、今後の過疎計画は、地域で暮らし続けられるような施策を盛り込み、早い時期に策定する。

岩国駅舎の改築はいつか  
完成は平成27年度

武田 正之 (憲政クラブ)

**問** JR岩国駅舎の改築と駅前広場整備についての方針とスケジュールを問う。

**答** 現在、策定を進めている「岩国市中心市街地活性化基本計画」では、岩国駅周辺整備事業を主要事業として位置付けている。平成21年度から、東西自由通路、東西駅前広場等の基本計画に着手したところで、平成22年度内に事業方針を定め、JR西日本と協定を締結し、平成23年度から事業着手したい。

平成27年度には岩国駅及び駅前広場の整備が完了する予定であると考えている。

施設整備

公の施設のバリアフリー化は  
施設整備計画に基づき整備

野口 進 (市民クラブ)

**問** 2006年12月に「バリアフリー新法」が施行されましたが、岩国市内の公の施設のバリアフリー化はどのくらい進んでいますか。

**答** 岩国市内には、公民館が分館を含めて19館、供用会館は36館設置されています。年間の延べ利用者数は両館合わせて約53万人で、その利用目的や年齢層は多岐にわたっています。どちらも昭和30年代から40年代に建設されたものが多いため、供用会館については、施設整備計画に基づき、供用会館整備事業として、平成22年度には川下供用会館、平成23年度には東供用会館のリニューアルを計画しています。

周東食肉センター建設事業について  
平成25年度中には稼働開始予定

古谷 清子 (日本共産党市議員)

**問** 明治維新から始まった屠場は、場所の移転を繰り返して、現在の地に建設されてから32年経った。施設の老朽化、衛生面での問題もありません。施設整備計画が進まない状態が数年続いている。新年度予算によろやく計上され、関係者は胸をなで下しておられると思う。建設計画の内容、今後の運営方針について質問する。

**答** 平成22年度に地質調査、設計をし、平成23年度から建設工事を行い、平成25年度中には稼働開始予定。今後の運営は指定管理者制度を導入予定。新センター建設を契機として農畜産業の振興、地場産業の活性化、地域経済の発展に寄与するものと考えている。



尾津町に完成した学校給食センター

財政

基地依存財政から脱却を  
基地財源の有効活用を図る

藤本 博司 (日本共産党市議員)

**問** 市長は艦載機容認ではないと言いつつ、再編交付金を受け取るなど基地依存を強めている。この財源は艦載機受け入れや、基地被害に対する見返りに交付、補助されるものであれば薬が入っている麻薬のようなものだ。麻薬は長く使用するものがなくては生きていけない、もっとくれ、もっとくれと際限なくおねだりするようになる。岩国市は国病移転、さらに跡地対策、駅前中心市街地対策など大型事業が目白押しにやってくる。これらをすべて基地財源に頼るのは危険だ。基地政策の転換を求めます。

**答** 財政健全化を念頭に基地財源についても岩国市のまちづくりの有効に活用する。

米軍再編

岩国市軽視であり言語道断  
まったく同感である

石本 崇 (政和会)

**問** この度の米軍再編に対する政府の対応や社民党の移転案については、岩国市を完全に軽視しており言語道断である。国防に協力しようという我々の思いが現政権には誤って伝わっているようだ。再編全体の方向性が混沌としてきており、岩国市としても従来の対応に縛られることはないと思う。これまでの対応は白紙にすべきだ。

**答** まったく同感だ。抑止力など安全保障の議論がないまま、候補地探しに時間が費やされている。国の方針がそのままなら、基地の運用に理解を示すのは非常に難しくなり、原点に立ち返って対応を考えなければならなくなる。

米軍再編

米軍再編に対する市長の姿勢は  
国はしっかりと説明責任を果たすべきだ

大西 明子 (日本共産党市議員)

**問** 民主党は米軍再編について見直しの方向で臨むとマニフェストに掲げ選挙に勝利した。ところが北澤防衛相は艦載機の岩国移駐は日米合意ロードマップどおり進めると明言し、市長は市への事前の説明が全くなかったことは遺憾であり、今後政府自ら市民への説明を十分に果たすべきだとしている。検証作業の内容や、なぜ岩国の見直しがないのか、つっこんだ内容が少しもない。民主党政権に対し、米軍再編を見直しし、白紙に戻して検討するよう主張すべきではないか。

**答** 新政権は再編見直しを掲げ岩国市も含められるとも受け取れるメッセージを発信してきた。政府の責任は重い。

民間空港

**問** 民間空港が平成24年度に再開されるが、空港利用のアクセス道が重要になる。本市の由宇地域での岩国南バイパス南伸について現状は。  
**答** 国道188号バイパスの南伸は急務と考えている。平成16年には地元住民から1万5、000人を超える署名簿を添えた要望も提出されている。平成22年度の政府予算では、マネーフエストを踏まえ、原則新規事業を行わない方針が出ているが、国道188号は山口県の交流促進型の広域道路に指定された重要道路である。国や県との連携を密にして、利用しやすい道路網の構築を念頭に着実に整備を進める。

井上 昭 治 (公明党議員団)

岩国南バイパスの現状は  
 国・県との連携を密に進める

米軍再編

**問** 社民党は、沖繩基地問題検討委員会に提示する案の中で、移設先の候補地として米軍岩国基地を盛り込む方向で検討しているとされているが、市としての見解や対応はどうかとされるのか。私自身怒っている。  
**答** 報道の内容は承知している。大変遺憾であり、強く抗議する。今回の再編に関しては、岩国市は大幅な負担増となっている状況であり、更に普天間基地機能の受け入れ先としての候補地にするには到底容認できないと考えている。連立与党の中からこうした提案がされることは大変遺憾であり、強く抗議する。

藤井 哲史 (清風クラブ)

普天間基地の岩国移設について  
 報道が事実ならば強く抗議する

民間空港

**問** 岩国の民間空港の計画が進んでいるが、今後につけを回さないための「経済的な裏づけ」や類似の市町村との比較などの分析をすべきではないか。需要予測についても近隣の空港で客を取り合うようでは困る。予測が甘いのではないか。  
**答** 岩国空港の開港により市民に負担が及ぶことはなく、将来につけを回すことはないと考えている。全口空からは、岩国へ羽田便については、年間30万人から40万人程度の需要は十分見込め、岩国空港の開港による近隣空港への影響はほとんどないと明言されている。今後は、利便性の高い発着枠確保に努める。

姫野 敦子 (清風クラブ)

民空の需要分析は  
 将来へのつけはなすと認む

民間空港

**問** 岩国空港ターミナルビルの計画概要や出資金の状況は説明不足で不透明と感じる。市民にわかりやすく、透明性のある説明を求める。  
**答** ターミナルビルについては、国が整備から運営までを行う事業者を募る。市としては県と周辺市町、民間で第3セクターを設立し、国の公募に参加する予定。身の丈に合った施設規模の観点からローコスト、コンパクトデザインで人にやさしい空港ビルを考えている。事業費16億円で会社設立の出資金は5億円を設定、行政3億円、民間企業2億円とし、市は6,000万円を新年度予算に計上している。

貴船 斉 (創政会)

岩国空港ターミナルビルについて  
 身の丈に合った規模を考えている

健康・医療

**問** 4月からの新規事業「長寿いきいき見守り事業」についてお伺いします。  
**答** 議会では議員から高齢者訪問事業(安否確認等)の不均衡と取り組みについて指摘されてきましたが、平成22年4月から市全体の統一事業として、岩国市社会福祉協議会へ「長寿いきいき見守り事業」を委託で実施します。地域福祉の中核であり、貴重な社会資源である福祉員を活用します。訪問等による安否確認、日常生活状況の確認を実施してまいります。また、高齢者の総合相談窓口は地域包括支援センターを中心とし、高齢者のニーズに沿った円滑な支援をしていきます。

味村 憲征 (憲政クラブ)

福祉員の地域活用について  
 長寿いきいき見守りの活用

防災

**問** 合併後、各総合支所では、職員数の減少により、災害時の対応に不安の声が寄せられています。平成22年度に防災体制の見直しを図られますが、迅速な対応と、地域、自主防災組織との連携が不可欠です。どのような取り組みを考えられているのかお伺いします。  
**答** これまでの担当課制から、職員が居住している地域の最寄りの避難所に配置するよう見直しをします。これにより、初動が迅速になり、総合支所職員も災害対応に専念でき、市民の安心感が高まるものと考えています。要援護者についても地域、自主防災組織と連携を図り、各簿の整備や、意識啓発、支援を行っていきます。

河合 伸治 (公明党議員団)

職員の配置体制の見直しについて  
 担当課制から居住地地域配置へ変更

健康・医療

**岩国市の医療体制について  
協議会を設置し対応します**

阿部 秀樹 (市政クラブ)

**問** 医療制度の改正により、救急医療や産科医療の現場で、医療崩壊が進む中、新たな岩国市の医療体制の構築が喫緊の課題です。平成24年に岩国医療センター(国病)が愛宕山へ移転することもあり、岩国市医療センター(医師会病院と市内開業医の3者と市民も含めた協議の場が必要)です。1次〜3次救急医療の役割分担、勘違いする名称、市民にわかりやすい医療体制の在り方等について、市長の方針をお聞かせください。  
**答** 岩国市救急医療対策協議会を早急に設置し、市民の方々からも意見を求め、医療機能や相互の役割分担等について協議を行い、岩国市の医療体制づくりに努力します。

**AED拡充への取り組みについて**

**設置・拡充に向け検討する**

越澤 二代 (公明党議員団)

**問** AED(体外式除細動器)は事故や病気で心停止になり、ポンプ機能を果たさなくなつた心臓に電気ショックを与え、正常な状態に戻す装置である。突然の心停止を起こした方の尊い命を救うには、近くにAEDが設置されていることと、近くにいる人が一刻も早く除細動を行うことが重要である。今後、公共交通のバスや公立保育園以外の保育園等のAED設置・拡充について問う。

**答** 公立保育園には、平成22年度予算でのAED設置を予定しており、民間保育園等については要望等も踏まえ今後検討する。市営バスについては設置したいとの願いはもっている。

農林水産業

**農林水産業の担い手確保を  
多様な人材の育成に努めている**

山田 泰之 (日本共産党市議団)

**問** 自民党農政では、農林水産予算の多くは公共事業で占められていたが、政権交代では正され、価格保障、所得補償中心の予算へと転換の一步を踏み出した。岩国市の農林水産業の担い手の育成・確保はどのように取り組むのか。  
**答** 農林水産業の担い手は全体的に高齢化が進んでいる。農業は市担い手育成総合支援協議会の運営を更に充実させたい。林業は森林組合等を中心に就業希望者への雇用情報の提供、就業相談、体験就業を実施している。水産業は水産物の安定供給と新規就業者の確保・育成が急務であり、ニューフィッシャー確保育成推進事業」等の県事業の活用を積極的にPRする。

**愛宕山跡地利用について**

**国において説明責任を果たすべき**

重岡 邦昭 (市民クラブ)

**問** 愛宕山用地の取得費199億円が来年度予算案に計上されたことについて、大臣は2月フォーラムの中で、用途は白紙とし意見調整を県や市に委ねた。市議会では「愛宕山に米軍住宅も施設もいらぬ」「米軍住宅はすべて基地の中に、施設を愛宕山に」「愛宕山に米軍住宅の一部と施設を」「199億円を県・市による住宅開発費にシフト」「車町の集団移転等が言われていた。1日100万円の利子はかさむばかりだ。後は県と市の対応次第であり早く民意を集約し結論を出すべきである。市長の考えを問う。

**答** まずは、国において十分な説明責任を果たされた上で、地元の見解をしっかりと聴いていただきたい。

愛宕山跡地

**愛宕山を米軍住宅用地として売却しないで  
まず国が十分な説明責任を果たすべき**

田村 順玄 (リベラル岩国)

**問** 政府は新年度予算案に愛宕山開発跡地買取り予算199億円を計上し、米軍再編関連施設用地として活用しようとしている。このような政府方針に地元住民は一貫して反対の意思を示しており、市長もこれまで求めてきた売却条件とは明らかに異なる話。愛宕山開発跡地の米軍住宅化には反対すべきだが見解・対応を問う。  
**答** 政府の愛宕山跡地の使い道には一定の方向性が示されたように見えるが、岩国市への具体的な説明はない。政府の考え方が不透明で市民は翻弄されている。まず国が十分な説明責任を果たすべきだ。

**子ども読書活動の推進を  
ブックスタート事業を検討**

**ブックスタート事業を検討**

河本 千代子 (公明党議員団)

**問** 赤ちゃんの頃からの読み聞かせは、とても大切である。特に、赤ちゃんは一人では絵本と出会えない。  
岩国市子ども読書推進計画の中でも、家庭では多くの場合、本に接する機会も少なく、子どもが本の情報を得るのも難しい状況とされている。子育て支援の観点から、ブックスタート事業を検討してはどうか。

**答** 幼い子どもが親と一緒に読んで絵本を通じて、温かいぬくもりの中で子育ては大切。また出産後は、なかなか絵本を探しに行くことができない場合もあると思うので、前向きに検討していきたい。

読書活動

愛宕山跡地

健康・医療

## 3月定例会



# 常任委員会審査報告

## 経済常任委員会

委員長 井上 昭治

平成22年度岩国市一般会計予算の農林水産業費のコンパクトマーケット事業に  
関し、委員中から、本事業の内容について  
質疑があり、当局から、「この事業は、農  
業所得増加と農業、農村の活性化のため  
に、中山間地域で生産される少量多品種  
の農産物や加工品を中心市街地へ集出  
荷するもので、平成21年度で終了する国  
の事業、『地方の元気再生事業』の一部を  
引き継ぐものである」との答弁がありま

した。また、商工費の市場事業特別会計  
繰出金に  
関し、委員中から、「長年にわ  
たり一般会計から多額の繰出金を支出  
しなければ運営できない市場の実態を  
見ると、赤字の解消は困難ではないか」  
との質疑があり、当局から、「施設の改修  
や使用料の改定等、経営の改善を図り、  
岩国市市場事業経営健全化計画に基づ  
いて累積赤字の解消を第二に進めていく」  
との答弁がありました。

慎重審査の結果、平成22年度一般会計  
予算のうち当委員会所管分は、原案妥  
当と認め可決すべきものと決しました。

## 教育民生常任委員会

委員長 藤本 泰也

平成21年度岩国市一般会計補正予算、  
平成22年度岩国市一般会計予算等28議  
案は、慎重審査の結果、原案妥当と認め  
可決すべきものと決しました。

審査において委員中から、小中学校施  
設の耐震第2次診断について質疑があり、  
当局から、「21年度は小中学校14校、26  
棟の第2次診断を行い、全体では約56%  
が終了したところである。岩国市では、  
文部科学省が示している『Is値』0.7以  
上、『q値』1.0以上を目標値として、  
22年9月をめどに耐震化の年次計画を  
策定する予定である。小中学校の第2  
次診断は、24年度までに終了し、早急に  
耐震化の必要な学校施設については、適  
切に対応したい」との答弁がありました。

また、委員中から、小中学校の適正規  
模・適正配置計画について質疑があり、当  
局から、「PTA等の意見も伺いながら  
進めていくが、耐震化の年次計画と調整  
を図り素案の策定を進めたい」との答弁  
がありました。

## 建設常任委員会

委員長 縄田 忠雄

平成21年度岩国市一般会計補正予算、  
平成22年度岩国市一般会計予算の所管  
分ほか11議案は原案妥当と認め可決し  
ました。

平成22年度岩国市一般会計予算の土  
木費の幹線道路対策費に  
関し、委員中  
から、「山手トンネル建設予定地の地質  
や、工事の安全性から第三者機関の設置  
などを考えるべきではないか」との質疑  
があり、当局から、「当該予定地は県が  
土石流危険渓流に指定している区域も  
あるが、比較的堅固で、岩国断層も二、三  
km離れていると考えられる。また、事業の  
推進を図る上で、軟弱地盤にも実績のあ  
るシールド工法等の検討や、環境影響評  
価には詳細な地質調査が必要である。  
今日まで調査開始の地元の同意は得ら  
れていないが、丁寧で誠意ある説明を続  
け、第三者機関の設置にも取り組み、地  
元の御協力をいただけるよう努力して  
まいります」との答弁がありました。

平成22年度岩国市水道事業会計予算  
の審査において、委員中から、昨年夏の由

宇地区での赤水の問題について質疑があ  
り、当局から、「除マンガン装置の工事を  
既に発注しており、今年の夏はきれいな  
水道水の安定供給が可能と考えている」  
との答弁がありました。

## 総務常任委員会

委員長 細見 正行

平成21年度岩国市一般会計補正予算、  
平成22年度岩国市一般会計予算を含む  
17議案は原案妥当と認め可決しました。

一般会計予算の審査において、委員中  
から、「玖北や玖西地域の住民は地域の  
核となる総合支所の建て替えを強く要  
望している。合併して4年が経過してい  
ることや有効な財源として考えられる  
合併特例債の期限が迫っていることから  
も建設に向けた取り組みを進めていく  
必要があるが、具体的な計画は立てて  
いるのか」との質疑があり、当局から、「総  
合支所統合の問題もあり、業務集約の  
方針や各総合支所の機能・役割を明確  
にして全体計画を立て、23年度以降に設  
計等の業務に取り組みたい」との答弁が  
ありました。

また、討論において、「米軍再編問題に  
関し、市は際限のない基地依存の財政体  
質を強めていくとしていますが、こうし  
た基本的なスタンスは納得できない。ま  
た、岩国空港ターミナルビル(株)(仮称)  
への出資金6,000万円も反対」との  
意見がありました。

# 全員協議会報告



説明をする<sup>しんば</sup> 榎葉防衛副大臣

3月29日に市議会全員協議会が開催された。<sup>しんば</sup>榎葉賀津也防衛副大臣から、米軍再編に伴う空母艦載機の移駐に関する政府の検証・方針などの説明があった後、各会派から質疑が行われた。

副大臣は、検証について、「長い間、野党だったため細かな経緯を承知しておらず、検証は日米協議の変更ではなく、細部にわたる事実関係の確認と我々の知見を深める観点で行った」と釈明した。

また、米軍艦載機移駐については、「岩国基地の滑走路が1キロ沖合に移設され、①生活環境への影響が少ないこと。②航空機の安全な運行が可能なこと。③条件を満たす施設がほかにないこと。などの理由で選ばれた。日米合意に従って進めていくことが必要と判断した」と述べた。

質疑では、海上自衛隊の残留問題の要望に副大臣は、「本省に持ち帰り検討したい」、また、沖縄に比べ地域振興策が不十分との指摘に「できることは精一杯する」と発言。そして「岩国基地を普天間飛行場の代替施設とすることはない」と明言した。

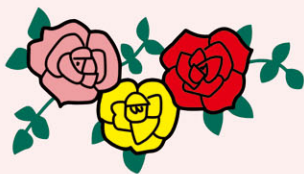
# 民間空港推進調査 特別委員会報告

委員長 石本 崇



4月28日に開催された民間空港推進調査特別委員会では、空港ターミナルビルの運営会社の運営方針や出資状況などについて質疑が集中しました。「当初、5億円の出資を目標にしていたが、現在で約4億8,000万円のめどが付いている」との当局からの報告に対し、委員中から、「不足分の約2,000万円について、市内の業者の中で出資したいという希望があれば、どのように対応するのか」との質疑があり、当局から、「可能性があるのなら、ターミナルビルの運営会社と話し合いたい」との答弁がありました。

また、ターミナルビルの建設に関して質疑があり、当局から、「設計に約10か月要し、建設には1年余りかかると見込んでいる。平成24年度の開港を考えると、かなり日程的に厳しいので、作業を円滑に進めるために、県・市で設置している推進協議会で、3月29日に設計業者を選定した。選定方法についてはプロポーザル方式で、審査の結果、日建設計に決定した」との答弁がありました。



委員長 河本千代子  
副委員長 藤重 建治  
委員 貴船 敏幸  
桑原 順玄  
田村 忠雄  
縄田 進  
野口 哲史  
藤井 泰之  
山田

今定例会は、現政府が米軍基地再編の見直しを表明し、普天間基地の移設先変更が検討されていることを受け、一般質問において、本市が艦載機の移駐先となっていることから、再編に関する諸問題について活発な議論が展開されました。

岩国民間空港の再開、独立行政法人国立病院機構岩国医療センター(旧国病)の移転など、様々な重要案件が確実に進展していますが、いまだ旧市町村が一体となった感が薄いと感じている市民が多いのも事実です。議会の様子をお知らせする議会だよりが一体感の醸成の一助になることを願っています。

編集後記